

2015年労働政策研究会議報告

●総括テーマ

デフレ脱却後の賃金のあり方

賃金は、働く者にとって、自分自身と家族の生活を支える唯一の糧であり、その動向は大きな関心事である。しかし、賃金は、ここ10年以上にわたって、研究者の関心をあまり集めてこなかった。1990年代半ばから終わりにかけて、「成果主義」が流行し、それに合わせて多くの企業が「成果・業績に基づいた賃金制度」を導入した。その頃には賃金をめぐる研究者の議論も活発に行われたが、2000年代半ば以降、あまり議論されなくなったように見える。その理由は、2つ考えられる。

一つは、個別人事管理が進み、賃金額が個人の仕事業績を基準に決められる部分が大きくなったためである。従業員全体の水準を上げることよりも、働いて結果を出した人には手厚く、そうでない人には現状維持か場合によっては低下するという賃金制度が志向されるようになった。成果をどう測るかという議論は依然として残るものの、それは賃金の問題というよりは評価制度の課題として語られることが多かった。

賃金が研究者の興味を引かなかった二つ目の理由はデフレである。消費者物価の下落基調の中で、労働組合はベースアップ要求を見送り、労使関係の中で賃金をめぐる議論が盛り上がりを見せることは少なかった。

2012年12月の安倍政権の誕生以降、デフレ脱却を

目指して金融政策が大きく変わり、為替が円安に振れた。多くを輸入に頼っているエネルギーや一部の食料品の価格が上がり、消費者物価はマイナスからプラスに転じた。そして、2014年4月に消費税が3ポイント上がって8%になり、消費者物価は対前年で3%近い上昇を見せている。本当にデフレから脱却できたかは議論のあるところだが、少なくとも実質賃金は1年半以上にわたってマイナスになっている。

2015年春闘では、各労働組合がベースアップ要求を掲げ、賃金をめぐる議論が再び活況を呈してきた。このような中で、賃金のあり方について議論することは意義があると考えられる。今年の会議では、パネルディスカッションにおいて、①マクロ経済、②労使関係、③人事管理、④労働法という4つの視点から、これからの賃金のあり方を検討した。

なお、本特別号は2015年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2015年労働政策研究会議準備委員会委員長
藤村博之（法政大学大学院教授）

2015年労働政策研究会議準備委員会

準備委員長	藤村 博之	法政大学大学院教授
準備委員	鈴木不二一	連帯社会研究交流センター嘱託
準備委員	土田 道夫	同志社大学教授
準備委員	野田 知彦	大阪府立大学教授
アドバイザー	仁田 道夫	日本労使関係研究協会会長

会議日程

開催日：2015年6月21日（日）

場 所：早稲田大学早稲田キャンパス

主 催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後 援：独立行政法人労働政策研究・研修機構
（JILPT）

〈準備委員長挨拶〉

藤村博之 準備委員長（法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授）

【パネルディスカッション】

「デフレ脱却後の賃金のあり方」

〈司会〉

藤村博之 法政大学大学院教授

〈パネリスト〉

石田光男 同志社大学社会学部教授
「賃金の日本の特性」

仁田道夫 国士舘大学経営学部教授
「賃上げ交渉方式をめぐって」

水島郁子 大阪大学大学院高等司法研究科教授
「デフレ脱却後の賃金のあり方——労働法の視点から」

山田久 （株）日本総合研究所調査部長
「デフレ期賃金下落の原因と持続的賃上げの条件」

【自由論題セッション】

●第1分科会（海外比較研究）

〈座長〉

野田知彦（大阪府立大学）

〈報告者〉

- (1) 市川恭子（お茶の水女子大学大学院）「なぜ高学歴女性の就業率は低いのか？——男女別学歴ミスマッチの影響の日蘭比較」
- (2) 早川智津子（佐賀大学）「アメリカ合衆国における外国人労働者の生活保障——労災補償と失業保険の事例から」
- (3) 関家ちさと（学習院大学大学院）「人材育成・活用方針が決める人事管理の構造——日仏比較を通して」

●第2分科会（高齢者雇用・技能伝承）

〈座長〉

鈴木不二一（連帯社会研究交流センター）

〈報告者〉

- (1) 山崎雅夫（法政大学大学院）「建設業界の技術伝承における労働組合の役割」
- (2) 鹿生治行（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）「継続雇用者の戦力化と人事部門による支援課題——生涯現役に向けた支援のあり方を考える」

●第3分科会（労働と心理）

〈座長〉

土田道夫（同志社大学）

〈報告者〉

- (1) 細見正樹（大阪大学大学院，現・兵庫県立大学政策科学研究所）「上司の侮辱的管理がもたらす影響——職務特性および家庭生活からのリソースの調整効果」
- (2) 小林仁（法政大学大学院）「離職者訓練受講者への心理的支援の研究」
- (3) 武石恵美子（法政大学）「「ブラック的」な働き方の背景とそれへの対応行動に関する研究」